

## 消費税

苦小牧市立青翔中学校 三年 高田 蒼弥

二〇二五年七月、三年に一度行われる参議院選挙。さまざまな政党が公約を挙げていた。その一つに、「消費税減税・廃止」があった。政党によつて公約は異なるが、そこで、「消費税」の歴史について調べてみた。

日本では、今から約一三〇〇年前の飛鳥時代から税の仕組みができた。その後、何回も何回も形が変わり、約八〇年前に今のような税の仕組みになった。そして、一九八九（平成元）年四月一日。経済社会の変化による不公平をなくすために日本で初めての消費税三%が導入された。今では、十%、軽減税率のものでも八%になった。つまり、税は時代の流れによつて適切な形へと変化していったということだ。

さて、選挙の公約の話に戻るが、「本当に消費税は必要なのだろうか。」という疑問が出てくるだろう。しかし、私は、消費税は国を守るために必要であると思う。

理由は二つある。一つ目は、消費税が国の予算の多くを占めていることだ。令和七年度の予算の約二割を占めている消費税。二割くらい問題ないとと思うかもしれないが、金額にすると約二五兆円。消費税を減税や廃止となれば、他の税金からの負担が増えるか、サービスの質の低下などが避けられないだろう。

二つ目は、将来的な生活が苦しくなる可能性があることだ。仮に消費税が廃止された場合を考えてみる。消費税の不足した金額を補填することができなければ、国債を多く発行することになると思う。そうなると、国債が今まで以上に増加するという變成る。つまり、消費税を廃止や減税によつて、将来の国民を苦しめることがあるということだ。

しかし、消費税廃止や減税反対に対する反論で、「短期間だけ行えばいいのではないか。」という意見があるのかもしれない。いや、間違いなくあるだろう。本当に良いのだろうか。

短期間消費税を廃止や減税した場合、スーパー・マーケットなどの店の負担が出てくるということになる。例えば価格表だ。消費税が今の税率から変わるということになれば、価格表を全国で変更する作業をしないといけない。税率が戻れば、再び戻す作業をすることになる。このように考えると、短期間のみすることが良いということに疑問が残る。

税金。難しい問題である。そのため、国会議員だけでも、国民だけでも解決するのは難しい。いや、両方が協力して解決するのは簡単ではないだろう。だからこそ、一人一人が考えるべきだ。

今一度心に問いかけてほしい。

「税金つて・・・・・。」

と。